

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 01 税務総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	830,215	1,116,284	764,891	878,065	755,451	
決算	761,009	1,049,114	697,191	854,341		
人件費(報酬等)(A)	216	135	245	382	301	
人件費(人工分)(B)	161,800	161,800	161,800	161,800	168,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	923,025	1,211,049	859,236	1,016,523	924,552	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
個人市民税納期内収入率	%	目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89	95.82		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政のための構築を進めた。

・市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、4月から電子マネー決済の対象事業者を3者追加し、Web口座振替受付サービスの対象金融機関を4行追加した。

・2023年度から開始される共通納税システム税目拡大に向けた準備を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

税務管理事業

○適正な市税の収納管理や納税意識啓発等を行った。

税務総務デジタル運営経費

○市税の電子マネー決済事業者及びWeb口座振替申込サービスの対象金融機関を拡大し、納税手続のデジタル化を推進した。

税務総務事業

○税務総務課業務を運営するための経費的経費を執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	税務管理事業	-	○		703,518	629,178	9.5			2.8	
2	(新規)区再編準備事業	-	-		12,246	7,766	0.6			0.1	
3	税務総務デジタル運営経費	-	-		60,663	41,763	2.7				
4	税務総務事業	-	○		148,125	76,744	9.2	1.0		1.1	301
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					924,552	755,451	22.0	1.0		4.0	301

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 税務管理事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	795,285	1,074,360	677,774	687,918	629,178	
	決算	728,237	1,009,578	614,385	667,824		
	国・県支出	108,442	122,386	90,223	90,010	92,084	
	市債						
	その他		575				
	一般財源 一般会計繰入金	619,795	886,617	524,162	577,814	537,094	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		89,000	82,600	74,900	75,600	74,340	
人工	正規	11.0	11.0	10.3	10.4	9.5	
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0	1.0	1.0	2.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		817,237	1,092,178	689,285	743,424	703,518	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】(%)		目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89	95.82		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①市税収納事業  
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業  
市税過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業  
市税口座振替及び納税奨励に要する経費



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①市税収納事業  
・コンビニ収納、スマホ収納(クレジットカード・インターネットバンキング)など市税の収納管理や督促状発送等を行った。
- ②市税還付事業  
・市税過誤納金の還付及び充当業務を行った。
- ③口座振替・納税奨励事業  
・口座振替促進の取組や納税啓発を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

行政手続きのオンライン化に適切に対応していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  事業費  人工

市税滞納削減アクションプランに基づく市税収入の確保に努めた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

社会情勢、税制が変動する中で、収入率の向上に結びつく新たな取組を研究することで、市税収入の確保を目指す。  
適切な市税の管理をするとともに、事務の効率を図るための調査・研究を行う。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①市税収納事業  
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業  
過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業  
市税口座振替及び納税奨励に要する経費

## 事業シート (事業名) 02 (新規)区再編準備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

区再編後の市税収納業務の円滑な遂行を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					7,766	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					7,766	
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						4,480	
人件費(人工分)(B)						0.6	
人工	正規					0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)						12,246	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目   事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

①区再編による収納管理システムの改修に要する経費

②区再編による固定資産税の納付方法等の確認に要する経費

## 事業シート (事業名) 03 税務総務デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市民サービスの向上のため市税収納等のデジタル化を推進する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法、地方自治法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			41,646	134,642	41,763	
	決算			38,923	133,135		
	国・県支出			30,062	3,892	30,633	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			8,861	129,243	11,130	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				16,800	29,400	18,900	
人工	正規			2.0	3.0	2.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	3.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)				55,723	162,535	60,663	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】(%)		目標	95.4	95.4	95.5	95.5	95.6	95.6
		実績	95.2	95.6	95.9	95.8		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①Web口座振替受付サービスに要する経費
- ②市税収納に要する経費
  - ・コンビニ収納
  - ・クレジットカード・インターネットバンキング収納
  - ・電子マネー収納
- ③コンビニ交付証明書に要する経費
- ④国が進める電子化に要する経費
  - ・地方税共通納税システムの税目拡大等に係るシステム改修費
  - ・軽自動車税の収納情報連携に係るシステム改修費



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題  
 指標の達成度
- ①Web口座振替受付サービスに要する経費
    - ・Webによる口座振替受付を継続実施し、新たに対象金融機関4行を追加した。
  - ②市税収納に要する経費
    - ・多様な納付手段への対応を実施し、新たに電子マネー収納(au PAY、d払い、J-Coin Pay)を追加した。
  - ③コンビニ交付証明書に要する経費
    - ・税務証明書のコンビニ交付を実施した。
  - ④国が進める電子化に要する経費
    - ・地方税共通納税システムの税目拡大等に係るシステム改修を実施した。
    - ・軽自動車税の収納情報連携に係るシステム改修を実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・2023年1月から軽自動車税納付確認システムが運用され、確実なデータ連携を行う必要がある。
  - ・2023年度から全国統一の地方税共通納税システムによる電子納付の税目拡大が予定されている。
  - ・国が地方税システム標準化・共通化の構築を進めている。



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・2023年度実施の地方税共通納税システムによる電子納付の税目拡大に伴い、市税のコンビニ・電子マネー収納の委託契約方法を見直した。
  - ・市税の還付請求や口座振替廃止届のオンライン化に取り組んだ。
  - ・2023年1月稼働の軽自動車税納付確認システムへのデータ連携等の対応を実施した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・共通納税システムの更なる税目拡大や電子マネーの種類等の追加については地方税共同機構が主導となって進められるため、今後の動向を注視し対応していく。
  - ・地方税共通納税システムによる電子納付の周知を図り、円滑な納付の促進に努める。
  - ・市税の還付請求や口座振替廃止届のオンライン化を実施する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①Web口座振替受付サービスに要する経費
- ②コンビニ納付要する経費
- ③コンビニ交付証明書に要する経費



## 事業シート (事業名) 04 税務総務事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業及び税務総務運営経費

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性	適正・公平な課税・徴収の実現を通じ、平等の拡大につなげるもの								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	34,930	41,924	45,471	55,505	76,744	
	決算	32,772	39,536	43,883	53,382		
	国・県支出						
	市債						
	その他	32,772	39,536	39,131	35,790	27,306	
	一般財源 一般会計繰入金			4,752	17,592	49,438	
人件費(報酬等)(A)		216	135	245	382	301	
人件費(人工分)(B)		72,800	79,200	70,100	56,800	71,080	
人工	正規	10.0	10.0	8.7	7.6	9.2	
	再任用(31h)		1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	2.0	2.0		1.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		105,788	118,871	114,228	110,564	148,125	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ① 固定資産評価審査委員会運営事業  
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ② 税務総務運営経費  
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ① 固定資産評価審査委員会運営事業  
地方税法等に基づき、固定資産評価審査委員会を運営した。
- ② 税務総務運営経費  
地方税共同機構などへの負担金支出や、税務証明事務等を実施した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

地方税共同機構による共通納税対象税目の拡大など地方税のデジタル化が予定されている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  事業費  人工

- ・固定資産評価審査委員会の適正な運営確保を図った。また、税務証明等の事務を処理した。
- ・証明交付手数料のキャッシュレス化に対応することで、市民サービスが向上した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  事業費  人工

引き続き、法令等に基づく事務の適切な処理を図るとともに、他事例の情報収集や調査研究等を進め、一層の適正確保に努める。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ① 固定資産評価審査委員会運営事業  
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ② 税務総務運営経費  
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納  
予算費目名 02 市民税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・公平・公正かつ効率的で適正な賦課業務を実施する。
- ・電子申告(eLTAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。
- ・国の定める標準仕様に準拠したシステム移行に向けた準備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	169,831	205,567	196,674	200,674	320,968	
決算	160,168	196,149	186,376	190,890		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	572,000	572,000	562,600	574,000	564,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	732,168	768,149	748,976	764,890	885,168	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43	87.33	87.15		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・電子申告(eLTAX)の推進、及び業務へのRPA導入により事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・税務システムの機能に沿って業務を見直し、機能改善を行い、更なる効率化を図った。 ・個人情報の管理を徹底しつつ、マイナンバー制度における情報連携により事務の効率化を図った。 ・個人市民税と法人市民税の業務において、電子申告の審査等にRPAを活用することにより業務所要時間の短縮を図った。 ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を高い水準で維持できた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	賦課徴収事業	-	○		699,992	203,692	61.3	7.0		15.0
2	区再編準備事業	-	-		63,700	56,700	1.0			
3	市民税等デジタル運営経費	-	-		88,451	57,651	4.4			
4	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		33,025	2,925	4.3			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					885,168	320,968	71.0	7.0		15.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1969	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
事業とゴールの関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	166,661	203,039	186,640	186,595	203,692	
	決算	157,634	194,283	179,010	179,456		
	国・県支出	123,613	164,179	138,742	138,011	149,409	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	34,021	30,104	40,268	41,445	54,283	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		541,200	541,200	503,800	508,200	496,300	
人工	正規	67.6	67.6	62.6	62.6	61.3	
	再任用(31h)	8.0	8.0	5.0	7.0	7.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	14.0	14.0	17.0	16.0	15.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		698,834	735,483	682,810	687,656	699,992	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)		目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43	87.33	87.15		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・新型コロナウイルス感染対策を徹底し、市民税・県民税申告相談を開催した。
- ・税務証明書等各種証明書の発行についてキャッシュレス決済を円滑に導入した。
- ・市民税所得証明書と課税証明書についてコンビニのほか窓口でのマイナンバーカード提示による手数料の減額を実施した。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。
- ・軽自動車税の身体障害者の継続減免申請についてオンライン申請を導入した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を高い水準で維持できた。
- ・税務署の主催するアクトシティ浜松の確定申告相談会場で市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方の対応ができ、申告者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができた。
- ・軽自動車税の身体障害者の継続減免申請について、新たにオンライン申請を実施したことで、申請者の利便性の向上を図ることができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・行政手続きのオンライン化について、利用者の利便性や国等のシステムの活用などを考慮し時代に即した対応をしていく。
- ・税制改正やeLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進を図っていく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・給与支払報告書関連事務の一部外部委託化に、軽自動車税課税業務の一部や特別徴収事業所拡大業務を追加することで、課税業務の更なる適正化と業務の効率化を図ることができた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・課税業務の更なる適正化と効率化を図るため、電子化や制度改正などの動向を注視するとともに、事務改善なども検討し、積極的に業務改善に取り組んでいく。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・個人住民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・eLTAXによる電子申告・電子納付の利用促進及び特別徴収義務者の指定を推進し特別徴収率を高い水準で維持していく。
- ・市民税所得証明や課税証明書等について新たにオンライン申請を開始する。また、コンビニ交付やらくらく窓口証明書交付サービスの利用により利便性の向上を図る。
- ・書かない窓口の扱いに新たに軽自動車税の原動機付自転車の廃車申請を加えて開始する。また、身体障害者の継続減免申請のオンライン申請を継続して円滑に運用する。
- ・特定小型原動機付自転車のナンバー交付を円滑に開始する。
- ・税制改正に対応する。
- ・市税に関する広報を行う。

## 事業シート (事業名) 02 区再編準備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

区の再編に伴い、個人市民税・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税について課税業務の円滑な遂行を図る

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
事業とゴールの関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					56,700	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					56,700	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					7,000	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						63,700	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

- ・区の再編に伴い、該当の宛名情報の住所・所在地を再編後の区名に変更する等、円滑に業務を遂行できるよう必要なシステム改修を行う。
- ・区の再編に伴い、改修されたシステムのテストや切り替え作業のリハーサルを行い、本番に備える。
- ・区の再編に伴い、法人市民税均等割について周知を図る。



## 事業シート (事業名) 03 市民税等デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

デジタル化された個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税等の事務処理の経費を担保し、公平・公正かつ効率的な課税と市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,177	11,173	57,651	
	決算			5,552	9,060		
	国・県支出			5,552	8,045	42,287	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				1,015	15,364	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				28,000	35,000	30,800	
人工	正規			4.0	5.0	4.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				33,552	44,060	88,451	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税のeLTAXによる電子申告を推進し利便性の向上を図った。
- ・市のホームページ上の個人市・県民税申告作成支援システムにより、市民が自宅で簡単に申告書の作成や税額計算ができるようになったことで利便性の向上を図ることができた。
- ・個人市・県民税の申告会場の混雑状況について浜松市ホームページ上の「混雑ランプ」を活用して周知した。
- ・個人市・県民税の申告会場に個人市・県民税申告受付システムと住民情報システム(税システム)を配備し、適切な申告受付と業務の効率化を図った。
- ・個人市民税と法人市民税の業務において、RPAを活用した電子申告の審査や自動出力を行い業務の効率化を図った。
- ・住民情報システム(税システム)について税制改正等に対応するため、的確な運用を図った。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・eLTAXによる電子申告・電子納付を推進し、利便性の向上を図った。
- ・市民がホームページ上の個人市・県民税申告作成支援システムを利用することで利便性が向上した。
- ・個人市・県民税申告受付システム等を活用することで、申告相談や賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・「混雑ランプ」の活用により申告会場の混雑具合を市民に周知することができた。
- ・個人市民税と法人市民税の業務にRPAを導入することにより、業務の効率化を図ることができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和7年度末までに国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・市民が自宅で申告書作成や税額計算ができる個人市・県民税申告支援システムについて、機能改善をして実施した。
- ・RPAを利用して、個人住民税の賦課に関する業務の効率化を図った。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・課税業務の更なる適正化と効率化の実現を図るため、電子化や制度改正等の動向を注視するとともに、改善提案なども積極的に活用を検討し業務改善に取り組んでいく。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・令和7年度末までに、国の定める標準仕様に準拠したシステムへの移行に向け、適切な準備を進める。
- ・市たばこ税及び入湯税のeLTAXを通じた電子化について、令和5年10月から開始するため、適切な準備を進める。
- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税等のeLTAXによる電子申告・電子納付を推進し、納税者の利便性の向上を図る。
- ・市民が自宅で申告書作成や税額計算ができる個人市・県民税申告支援システムを活用して、納税者の利便性向上を図る。
- ・個人市・県民税の申告会場の混雑状況が浜松市ホームページで分かる「混雑ランプ」を使用し、利用者の利便性向上を図る。
- ・個人市・県民税の申告会場に申告受付システムと住民情報システム(税システム)を配備し業務の効率化を図る。
- ・業務効率化を図るため、RPA等を活用していく。
- ・住民情報システム(税システム)を安定的に運用するとともに、制度改正に伴う改修を行う。

## 事業シート (事業名) 04 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

--

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,170	2,528	2,857	2,906	2,925	
	決算	2,534	1,866	1,814	2,374		
	国・県支出	2,280	1,866	1,814	2,076	2,145	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	254			298	780	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		30,800	30,800	30,800	30,800	30,100	
人工	正規	4.4	4.4	4.4	4.4	4.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		33,334	32,666	32,614	33,174	33,025	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1)事業の成果と課題**  
指標の達成度

---

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**  
大項目  小項目  /  事業費  人工

---

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 03 資産税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	217,440	353,843	130,873	236,536	406,925	
決算	207,697	341,086	118,267	224,611		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	571,800	571,800	571,000	570,200	566,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	779,497	912,886	689,267	794,811	972,925	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
賦課更正件数の対前年度減少率	%	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	-4	-8	-23	9		
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率	%	目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-	30	25		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
・2022(令和4)年度の固定資産税等の賦課及び納税通知をを行った。  
・土地評価支援業務及び路線価算定業務等、時期評価替え(2024年度)に向けて準備作業を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	賦課徴収事業	-	○		801,039	292,579	61.9	11.0		12.7
2	(新規)区再編準備事業	-	-		61,171	58,371	0.4			
3	固定資産税等デジタル運営経費	-	-		63,861	49,861	2.0			
4	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)	-	-		46,854	6,114	5.7			0.3
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					972,925	406,925	70.0	11.0		13.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,123	349,515	99,290	154,638	292,579	
	決算	204,093	338,179	93,093	150,549		
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,496	4,827	4,700			
	一般財源 一般会計繰入金	198,597	333,352	88,393	150,549	292,579	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		524,400	524,400	514,860	514,760	508,460	
人工	正規	70.0	70.0	63.1	63.2	61.9	
	再任用(31h)	8.0	8.0	12.0	11.0	11.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	10.7	11.7	12.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		728,493	862,579	607,953	665,309	801,039	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
賦課更正件数の対前年度減少率		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	-4	-8	-23	9		
納税通知書等相続人代表者届書未提出率		目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率		目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-	30	25		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	01	資産税課	袴田 唯之	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・2022(令和4)年度の固定資産税等の賦課及び納税通知書を行った。  
 不動産鑑定評価業務及び固定資産税基礎資料作成業務の業務委託を締結するなど、時期評価替え(2024年度)に向けて準備作業を進めた。

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、法務局からの登記通知の漏れなど、賦課誤り以外が原因となる更正もあるため、毎年一定数の発生は止むを得ない。このような状況においても、土地評価上の補正適用や滅失家屋の見落としなどによる更正を減らすため、地理情報システムを活用した土地評価の導入や更新入力データのチェックの徹底などの施策を引き続き進めた結果、更正の件数が減少した。  
 ・「納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率」については、固定資産の所有者が亡くなった後に所有者の名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐ施策に関するものである。地方税法及び市税条例改正に伴い、「納税通知書等相続人代表者届出書」から「～兼現所有者申告書」に変更した旨の周知により制度への理解が進んだことや、2024年4月からの相続登記の義務化など国の制度が変わることなども要因となり提出率が向上した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

全国的に所有者不明土地、家屋が問題視され、2020(令和2)年度税制改正で現所有者の申告の義務付けや所有者不明の場合の使用人課税の制度が設けられる等、登記名義人が死亡した場合の相続人の調査が一層重要となっている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・2024(令和6)基準年度の評価替えに向け、不動産鑑定評価業務では、路線価地区拡大に伴う鑑定箇所の見直しを行い、基礎資料作成業務では、航空写真の撮影範囲の見直しを行った。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・2022年度から進めている2024(令和6)基準年度の評価替の準備に当たっては、2年目となる不動産鑑定業務、資料作成業務など各委託業務により着実に準備を進め、適正な評価・課税を推進する。  
 ・2024(令和6)基準年度の課税から登記課税連携システムを導入し、登記処理の漏れ、誤り等を削減する。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・固定資産税・都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。  
 ・地理情報システムで土地評価情報等を管理し、事務負担の軽減と評価精度の向上を図る。  
 ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。  
 ・課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。  
 ・2023年11月からの登記課税連携システム運用に向けた準備作業を行う。



## 事業シート (事業名) 02 (新規)区再編準備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

固定資産税等に関する行政区再編準備の実施

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(法令事務)	地方税法第2条

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					58,371	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					58,371	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					2,800	
人工	正規					0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						61,171	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

区再編に対応するための固定資産税システム等改修及び、新区に対応した償却資産申告書作成に係る事前調査、資産データを作成するための業務委託をそれぞれ締結し、区再編後も滞りなく固定資産税賦課業務が行える体制を整える。

## 事業シート (事業名) 03 固定資産税等デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

課税事業のデジタル運用に要する費用を執行し、固定資産税等の適正な賦課及び市民サービスの向上を実現する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			25,194	77,155	49,861	
	決算			20,747	71,140		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			20,747	71,140	49,861	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				15,400	14,700	14,000	
人工	正規			2.2	2.1	2.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				36,147	85,840	63,861	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託により、情報更新を行い賦課作業の効率化を図った。
- ・登記課税連携システムの構築及び関連する各システムの改修業務で、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図った。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  計画通り

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託によりシステム改修及び情報更新を行い業務の効率化を図った。
- ・登記課税連携システムの構築及び関連する各システムの改修業務で、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国が2025年頃を目途に推進している「システム標準化」は、登記課税連携システム構築にも大きく影響する。今後も、国が主催する検討会議や庁内検討PTへの参加などで情報を収集し、その動向を注視していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  改善 小項目  ICT化 /  事業費  拡大 人工  現状

- ・登記課税連携システムの構築及び関連する各システムの改修に関して業務委託を締結し、2023年11月からの運用に向けた準備を進めた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善 小項目  ICT化 /  業務改善 事業費  拡大 人工  現状

- ・より適正な課税及び業務の効率化を図ることを目的に、登記異動情報と課税データの自動更新が可能な登記課税連携システムを構築し、2023年11月からの運用を目指す。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託により、情報更新を行い賦課作業の効率化を図る。
- ・登記課税連携システムの構築及び関連する各システムの改修業務で、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図る。

## 事業シート (事業名) 04 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,317	4,328	6,389	4,743	6,114	
	決算	3,604	2,907	4,427	2,922		
	国・県支出			440			
	市債						
	その他	3,604	2,907	3,987	2,309	1,995	
	一般財源 一般会計繰入金				613	4,119	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,400	47,400	40,740	40,740	40,740	
人工	正規	1.0	1.0	5.7	5.7	5.7	
	再任用(31h)	5.0	5.0				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.0	0.3	0.3	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,004	50,307	45,167	43,662	46,854	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 04 収納対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。  
・市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。  
・効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。  
・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	109,407	100,281	84,841	93,453	88,382	
決算	103,167	100,281	79,209	90,566		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	489,800	500,200	495,200	484,700	485,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	592,967	600,481	574,409	575,266	573,782	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第5次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円 以下	目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23.0
		実績	23.3	30.3	19.5	18.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。  
・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。  
・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。  
・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
○収納対策事業  
市税滞納繰越額(累積滞納額)削減の目標指標を達成し、更に現年課税の年度内処理に注力できる体制に移行した。第5次市税滞納削減アクションプランに基づき取り組みの充実・強化を図った。また、市債権の適正管理と回収強化に向け、研修会の開催や回収業務の相談・支援等の推進体制を充実させることにより、債権所管課の徴収意識及びスキルの向上が図られた。  
○収納対策デジタル運営経費  
収納対策課業務を運営するためのデジタル関連経費を適正に執行した。  
○収納対策推進運営経費  
収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	収納対策事業		○		479,810	76,450	49.8	3.0		15.7
2	(新規)区再編準備事業	-	-		4,660	1,860	0.4			
3	収納対策デジタル運営経費	-	-		14,332	8,592	0.7			0.3
4	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		74,980	1,480	8.1			6.0
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					573,782	88,382	59.0	3.0		22.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800



## 事業シート (事業名) 01 収納対策事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略		(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの関連性	本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。 また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	108,368	99,270	76,710	79,584	76,450	
	決算	102,128	99,270	71,838	72,033		
	国・県支出	66,468	55,005	40,464	40,198	41,410	
	市債						
	その他	2,295	1,698	1,243	1,839	1,848	
	一般財源	33,365	42,567	30,131	29,996	33,192	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	489,800	500,200	495,200	403,360	403,360	
人工	正規	59.0	61.0	60.0	49.8	49.8	
	再任用(31h)	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	21.0	21.0	23.0	15.7	15.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		591,928	599,470	567,038	475,393	479,810	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額:億円以下】		目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
		実績	23.3	30.3	19.5	18.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①滞納整理事業
- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
    - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組んだ。
    - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努めた。
    - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行った。
    - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行った。
  - 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えするとともに、重点取組などを設定することにより回収強化を図った。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- 市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減に取り組んだ。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。
- 差押え、催告書等の精査・分析をし更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。
  - 市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。
  - 2016年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を行った。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者からの信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続する。
  - 引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①滞納整理事業
- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
    - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を視野に入れたシステマティックな債権回収に取り組む。
    - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、法的な措置を見据えた回収に努める。
    - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
    - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
  - 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えするとともに、重点取組などを設定することにより回収強化を図る。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

## 事業シート (事業名) 02 (新規)区再編準備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

--

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(法令義務)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,860	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					1,860	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						2,800	
人工	正規					0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						4,660	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

# 事業シート (事業名) 03 収納対策デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市税の収納率向上、滞納額削減のため必要とするデジタル関連事業経費

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,194	12,619	8,592	
	決算			6,777	17,940		
	国・県支出			5,118	9,014	6,443	
	市債						
	その他						
	一般財源			1,659	8,926	2,149	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				7,840	5,740	
人工	正規				1.0	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)				6,777	25,780	14,332	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

① 収納対策デジタル運営経費滞納整理事業

- 電話催告システム保守
  - ・ 障害発生時における迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業を行い、催告システムの安定稼働や催告業務の向上を図った。
- BIツール環境運用及び保守業務
  - ・ 障害発生時における迅速な対応の確保及び運用支援等の保守を行い、BIツール環境の円滑で安定した稼働を維持した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度

- 催告システムを安定稼働させ現年分の催告を実施した。
- BIツールを安定稼働させ滞納事案解決に向けた効果的な差押えや執行停止の意思決定を補助するツールとして活用した。また蓄積された滞納者情報を集約分析し、傾向や背景を可視化(グラフ化)し、早期事案解決を補助するツールとしても活用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

BIツールの研修を開催し、効率的に業務を運用できる人材育成を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・ 浜松市滞納整理業務BIツール環境運用及び保守業務委託において滞納整理業務に使用するBIツール環境が円滑に安定した稼働を図る。
- ・ 浜松市電話催告システム運用保守業務委託において障害発生時に迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業等のシステム保守を行い、電話催告システムの安定した稼働を図る。

## 事業シート (事業名) 04 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

--

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,039	1,011	937	1,250	1,480	
	決算	1,039	1,011	594	593		
	国・県支出	747	714	594	593	1,110	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	292	297			370	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					73,500	73,500	
人工	正規				8.1	8.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				6.0	6.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,039	1,011	594	74,093	74,980	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**